



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月6日

上場会社名 株式会社ニチレイ

(コード番号：2871 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 浦野 光人
責任者役職・氏名 財務部長 中村 隆

TEL：(03) 3248 - 2167

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 - ・18年3月期比 連結(新規) 4社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

詳細については、15ページの「四半期財務情報の作成等に係る事項」をご参照ください。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	353,119	△ 2.6	14,872	13.4	14,252	11.7	10,011	73.7
18年3月期第3四半期	362,449	1.9	13,119	9.1	12,760	13.5	5,764	2.9
(参考)18年3月期	469,411		16,014		15,660		6,293	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	32.28	—
18年3月期第3四半期	18.58	—
(参考)18年3月期	19.83	—

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	278,968	111,198	39.2	352.66
18年3月期第3四半期	288,781	101,785	35.2	328.14
(参考)18年3月期	268,501	102,624	38.2	330.40

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	7,284	57	△ 6,866	3,851
18年3月期第3四半期	9,096	2,144	△ 11,409	3,054
(参考)18年3月期	23,883	3,663	△ 27,559	3,290

【参考】

平成19年3月期の連結・個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期の中間決算発表時に公表しました連結業績予想を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、3ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) セグメント別の概況」をご参照ください。

		売上高(個別は「営業収益」)	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	通 期	460,500	17,100	11,100	35.79
個別	通 期	12,800	4,900	5,300	17.08

※ 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、10ページの「3. 注意事項」をご参照ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

【連結】

(単位：百万円)

主要項目	前第3四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期 連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		対前第3四半期 連結会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	362,449	100.0	353,119	100.0	△ 9,330	△ 2.6
売上原価	291,657	80.5	284,461	80.6	△ 7,196	△ 2.5
売上総利益	70,791	19.5	68,658	19.4	△ 2,133	△ 3.0
販売費及び一般管理費	57,671	15.9	53,785	15.2	△ 3,886	△ 6.7
営業利益	13,119	3.6	14,872	4.2	1,753	13.4
営業外損益	△ 359	△ 0.1	△ 620	△ 0.2	△ 261	—
経常利益	12,760	3.5	14,252	4.0	1,491	11.7
特別損益	△ 2,582	△ 0.7	3,010	0.9	5,592	—
税金等調整前四半期純利益	10,178	2.8	17,262	4.9	7,084	69.6
法人税等	4,356	1.2	7,227	2.0	2,870	65.9
少数株主利益(減算)	56	0.0	22	0.0	△ 33	△ 59.8
四半期純利益	5,764	1.6	10,011	2.8	4,246	73.7

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

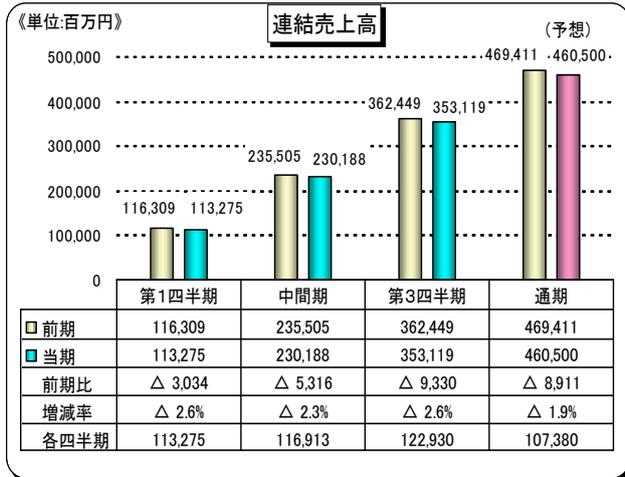
【個別】

(単位：百万円)

主要項目	前第3四半期 会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期 会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		対前第3四半期 会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
営業収益	10,799	100.0	9,113	100.0	△ 1,685	△ 15.6
営業費用	6,901	63.9	5,754	63.1	△ 1,147	△ 16.6
営業利益	3,898	36.1	3,359	36.9	△ 538	△ 13.8
営業外損益	517	4.8	835	9.2	317	61.3
経常利益	4,415	40.9	4,194	46.0	△ 221	△ 5.0
特別損益	△ 2,806	△ 26.0	4,089	44.9	6,896	—
税引前四半期純利益	1,609	14.9	8,284	90.9	6,675	414.7
法人税等	345	3.2	3,112	34.2	2,767	801.1
四半期純利益	1,264	11.7	5,172	56.8	3,907	309.1

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)



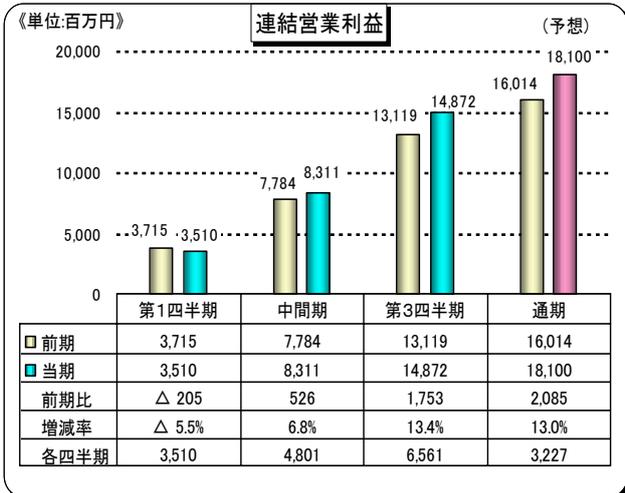
(注)【グラフに関する留意事項(「1. 経営成績」内は以下同様)】
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。

① 連結売上高のポイント

- 《実績》3,531億円(前期比△93億円(△2.6%))
- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業が前年度に稼働した物流センターの貢献などにより増収
 - ・加工食品事業は業務用のチキン加工品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜などのカテゴリーが前期を下回り減収
 - ・水産事業は取扱い商材の見直しを進めるなど一部魚種の調達を絞り込んだことから減収

《通期の見通し》4,605億円

(前期比△89億円(△1.9%) 前回予想比△130億円)
セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



② 連結営業利益のポイント

- 《実績》148億円(前期比+17億円(+13.4%))
- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が順調に推移し増益
 - ・水産事業は固定費の削減などにより収益は改善
 - ・不動産事業は前期に比べ販売用不動産売却の減少などにより減益

販売費 321億円(前期比△25億円)

- ・販売促進費は効率的な使用への取組みにより15億円減少

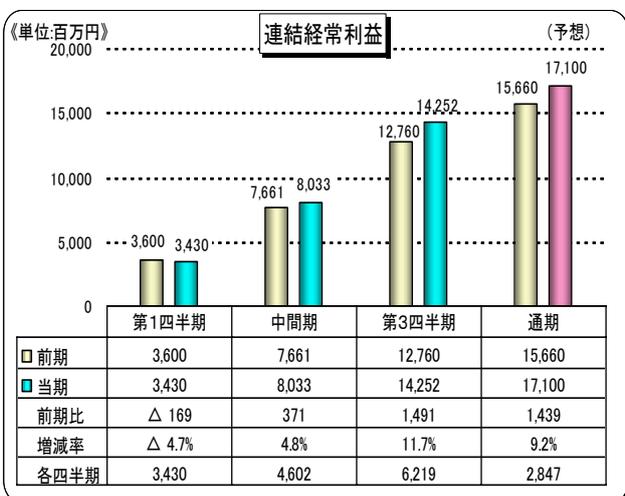
- ・冷凍食品とアセロラのテレビコマーシャル実施などにより広告費は5億円増加

一般管理費 216億円(前期比△13億円)

- ・退職給付費用8億円減少
- ・減価償却費4億円減少

《通期の見通し》181億円

(前期比+20億円(+13.0%) 前回予想通り)
セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



③ 連結経常利益のポイント

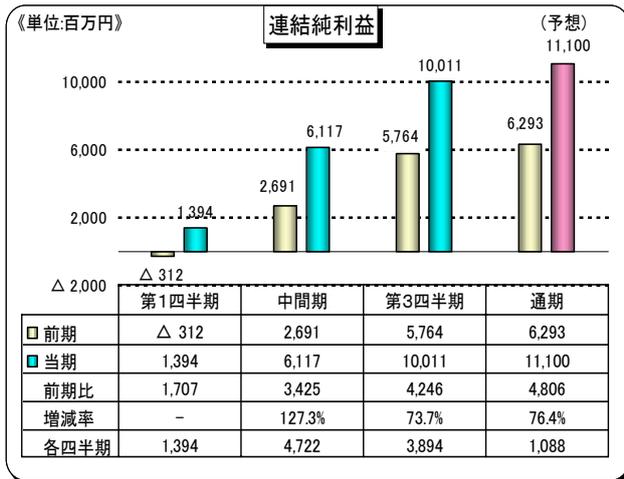
- 《実績》142億円(前期比+14億円(+11.7%))

営業外損益 △6億円(前期比△2億円)

- ・金融収支 △5億円(前期比+2億円)
有利子負債の削減などにより2億円改善
- ・持分法投資利益 6億円(前期比△1億円)

《通期の見通し》171億円

(前期比+14億円(+9.2%) 前回予想比△4億円)



④連結純利益のポイント

《実績》100億円（前期比+42億円(+73.7%)）

特別利益 43億円（前期比+7億円）

・持分法適用関連会社（㈱アールワイフードサービス）株式の一部売却により、関係会社株式売却益29億円を計上

・土地の売却など固定資産売却益を6億円計上

特別損失 13億円（前期比△48億円）

・北海道・関西・九州地区における物流センターの閉鎖決定などにより、

固定資産の減損損失 4億円

事業所閉鎖損失 4億円 を計上

法人税等 72億円（前期比+28億円）

《通期の見通し》111億円

（前期比+48億円(+76.4%) 前回予想通り）

（2）セグメント別の概況

①加工食品事業

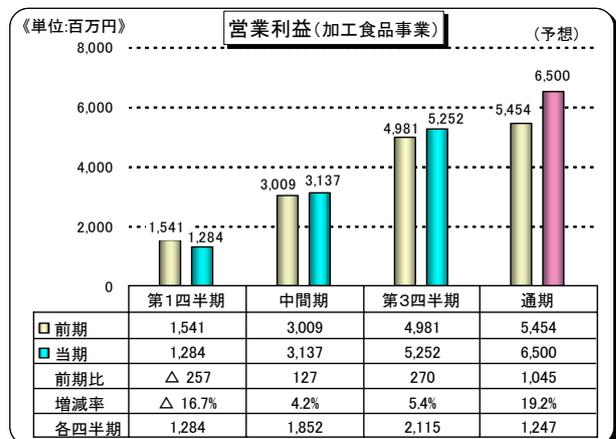
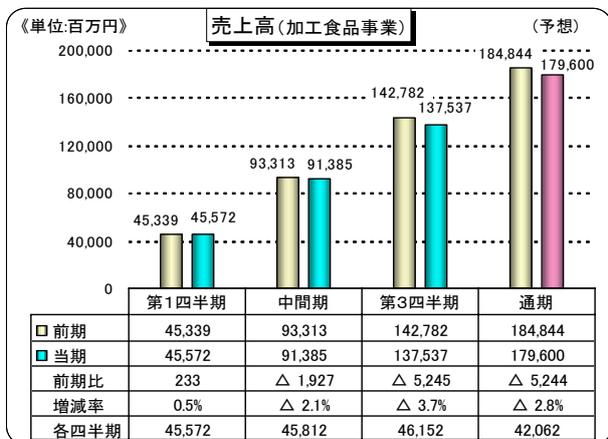
《業績のポイント》

売上高 1,375億37百万円（前期比 △52億45百万円（△3.7%））

営業利益 52億52百万円（前期比 +2億70百万円（+5.4%））

・売上げは業務用のチキン加工品、家庭用の食肉加工品、ウェルネス食品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜、水産調理品、アセロラなどのカテゴリーが減収となり全体では前期を下回る

・営業利益は売上げの減少やテレビコマーシャルの実施による広告費の増加があったものの、販売促進費の効率的な使用や生産拠点再編等に伴う物流費・固定費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフーズ単独(旧㈱ニチレイフーズ・プロを含む)の数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 9.8%の減収 商品利益は増益）

・取引条件の大幅な見直しによる販売促進費の効率的な使用への取組みが奏功し増益となるものの、主要カテゴリー（米飯類、中華惣菜、チキン加工品）の売上げが前期を下回る

・エリアマーケティングの見直しを図り地域特有の味覚に合わせた「黒焼めし」など地域限定商品を開発、販売を開始

業務用調理冷凍食品（前期比 1.2%の増収 商品利益は増益）

・チキン加工品は前年以來の好調を継続しているフライドチキンや「焼き目がつくチキンステーキ」（昨春の新商品）が増収・増益に貢献

・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズは「枝豆と豆腐のふんわり天」（昨春の新商品）、「舞茸と豆腐のふんわり天」（秋季新商品）などが加わり好調に推移

農産冷凍食品（前期比 3.6%の減収 商品利益は前期並み）

・ポジティブリスト制度対応によるアイテムの見直し、天候不順により枝豆が伸び悩み減収

アセロラ（前期比10.4%の減収 商品利益は減益）

- ・「アセロラビタミンC」は好調に推移するものの、主力商品のアセロラドリンクが伸び悩み減収
- ・「アセロラ20年キレイキャンペーン」および積極的なテレビコマーシャルを実施

ウェルネス食品（前期比37.8%の増収 商品利益は減益）

（注）前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・ダイレクトメールや新聞広告を継続的に実施した冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズの売上げが順調に推移（平成18年12月に魚シリーズ2品を発売）
- ・管理栄養士と有名シェフが監修した「気くばり御膳シェフズバランス」のテレビコマーシャルを実施

《通期の見通し》

売上高 1,796億円（前期比△52億44百万円（△2.8%） 前回予想比△76億円）
 営業利益 65億円（前期比+10億45百万円（+19.2%） 前回予想比△5億円）

家庭用調理冷凍食品やアセロラの売上げが伸び悩んだことなどにより業績予想を下方修正

第4四半期は次の施策を実施するとともに、今春の新商品の販売拡大に注力

- ・家庭用調理冷凍食品は販売促進費の効率的な使用を継続するとともに、重点強化商品の販売を拡大しグループ内生産工場の操業率のアップを図る
- ・新たな食シーンに合わせて発売した平日の食卓向け惣菜「おうちおかず」シリーズは「メンチカツ」（今春の新商品）を投入し、市場への定着を推進
- ・業務用調理冷凍食品は重点カテゴリー（チキン加工品、米飯類、コロッケ類）、春巻（白石工場に生産ラインを増設）、ハンバーグ類（関西工場の新設ラインで生産する「グリエハンバーグ」は3月1日発売予定）の販売を強化し、グループ内生産工場における業務用生産比率の増加を図る
- ・ウェルネス食品は広告宣伝やダイレクトメールによる新規顧客の獲得を推進、「気くばり御膳 魚シリーズ」を3品追加発売予定（うち1品「赤魚と根菜の炊き合わせセット」は発売済み）

②水産事業

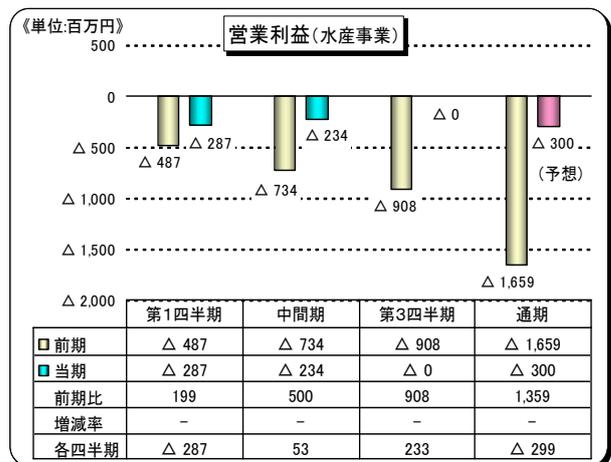
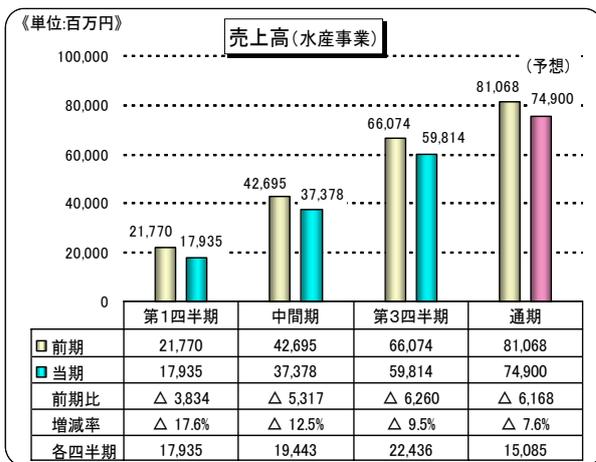
《業績のポイント》

売上高 598億14百万円（前期比△62億60百万円（△9.5%））

営業利益 △0百万円（前期比+9億8百万円（-））

「水産事業再生プラン」に基づき取扱い商材の見直しを進めるなど調達を絞り込んだことから減収となったものの、固定費の削減や一部魚種の収益改善などにより営業損失は大幅に縮小

- ・「えび」は加工品が原料調達価格の高騰から取扱いを抑えたことなどにより減収となったものの、東南アジアえびやサウジアラビアえび、中南米えびは順調に推移し増益
- ・「かに」は前期に比べ販売価格が改善したことなどから増収・増益
- ・「魚卵類」は主力商材が順調に推移し増益
- ・「貝類」はホタテの在庫圧縮のための販売に伴う損失の発生などにより減益
- ・「凍魚」は一部魚種の絞り込みを行ったことなどにより減収



《通期の見通し》

売上高 749億円（前期比△61億68百万円（△7.6%） 前回予想比△19億円）

営業利益 △3億円（前期比+13億59百万円（-） 前回予想比+1億円）

固定費の削減や一部魚種の収益改善などから営業損失は大幅に改善する見通し

③畜産事業

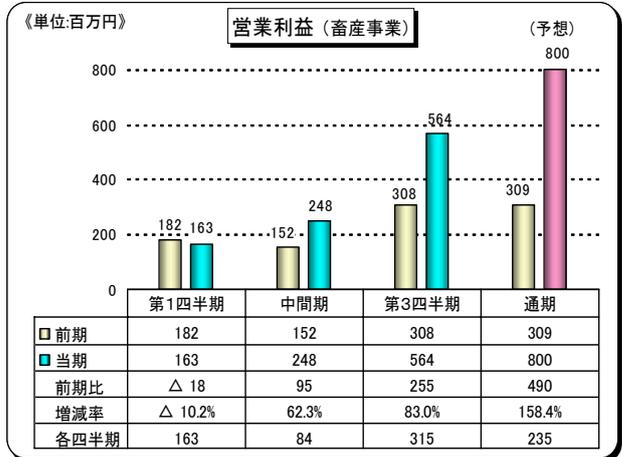
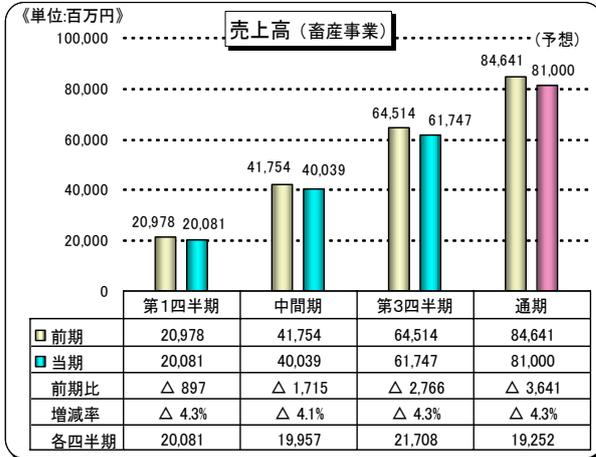
《業績のポイント》

売上高 617億47百万円（前期比 △27億66百万円（△ 4.3%））

営業利益 5億64百万円（前期比 + 2億55百万円（+83.0%））

輸入冷凍品の市況低迷が響き減収、営業利益は売上原価の低減や軽加工品の伸長などにより増益

- ・「鶏肉」は加工品へのシフトを進めたものの輸入冷凍品の販売低迷が続き減収
- ・「牛肉」は国産品やオーストラリア産品に注力し販売数量は前期並みを確保
- ・「豚肉」は主力の輸入冷凍品が落ち込んだものの国産品・加工品の伸長により売上げは前期並み



《通期の見通し》

売上高 810億円（前期比 △36億41百万円（△ 4.3%） 前回予想比 △55億円）

営業利益 8億円（前期比 + 4億90百万円（+158.4%） 前回予想比 + 1億円）

売上高は「鶏肉」など輸入冷凍品の取扱いが減少したことから計画を下回るものの、国産品や加工品の伸長などにより営業利益は前回予想を上回る見通し

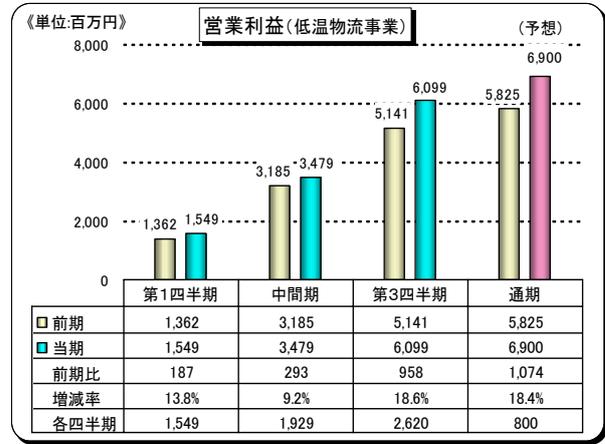
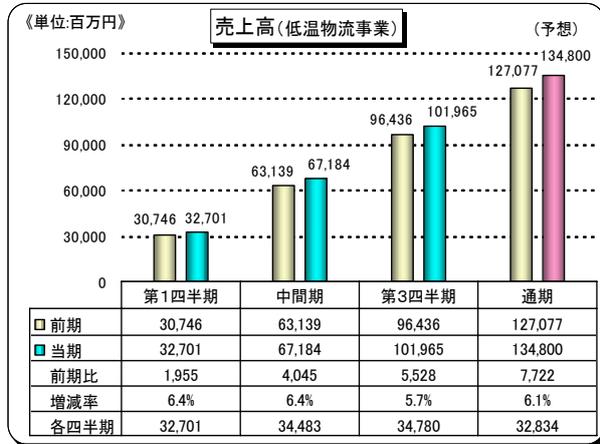
- ・「鶏肉」は国内で発生した鳥インフルエンザによる需要への影響が懸念されるが、加工品は順調に推移する見通し
- ・「牛肉」は米国産牛肉の輸入が再開されたものの、需要は不透明な状況にあり、引き続き国産品やオーストラリア産品に注力
- ・「豚肉」は輸入冷凍品の市況が見極めにくい状況が続くものと予想されるが、需要動向をにらみ慎重に対応

④低温物流事業 《業績のポイント》

売上高 1,019億65百万円（前期比 +55億28百万円（+5.7%））

営業利益 60億99百万円（前期比 +9億58百万円（+18.6%））

- ・国内事業は前年度稼働した新設物流センターなどにより増収・増益、海外事業も欧州地域の回復から増収・増益



事業別のポイント

当社グループの国内における4～12月の在庫量は2,158千ト（前期比△2.1%）、平均総合在庫率は38.1%（前期比△0.5ポイント）

物流ネットワーク事業（売上高526億89百万円 前期比+10.3% 営業利益15億31百万円 前期比+37.3%）

- ・前年度に稼働した物流センターは増収に貢献、利益面も徐々に改善
- ・各物流センターにおいて生産性向上策を推進、特に課題事業所の改善を重点的に進め増益に寄与
- ・運送事業は混載化による積載効率アップ、定時発着・パレット輸送の促進等により車輛の効率化が進み増収・増益に寄与

地域保管事業（売上高353億円 前期比△1.9% 営業利益45億89百万円 前期比+10.0%）

- ・前年度に廃止した事業所、当期に廃止決定した事業所の稼働率低下の影響などから売上高は前期を下回る
- ・地域密着営業を推進したものの、原産地でのハリケーン等の影響から果汁原料の取扱高が減少、また畜産物の搬入量も減少
- ・前年度から高い在庫水準にあった東京港湾・九州地区では当初荷動きが鈍化し在庫量が減少したものの、年末の集荷量の増加により取扱高拡大、ローコスト運営体制の定着化なども進み利益は前期を上回る

海外事業（売上高128億50百万円 前期比+12.8% 営業利益4億78百万円 前期比+2.9%）

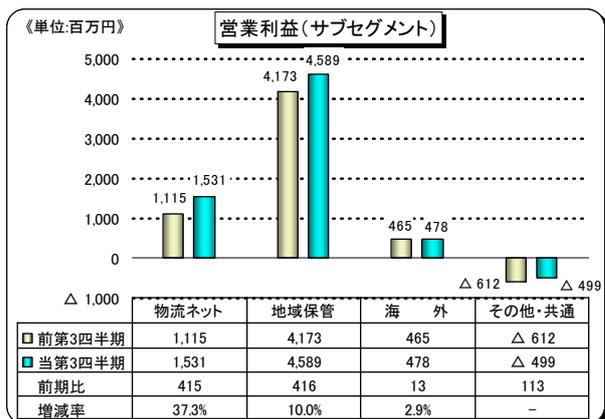
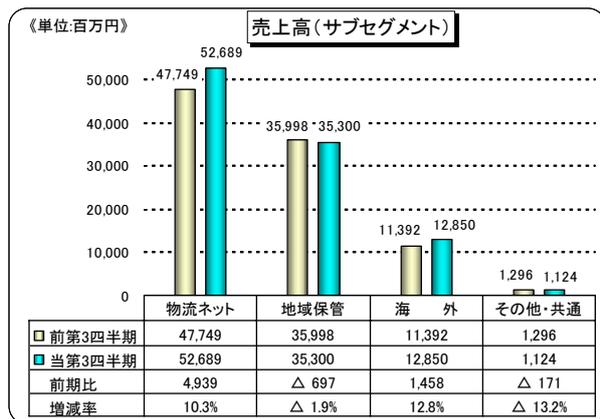
欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・EU拡大に伴う運送需要増加の影響などにより運送事業の拡大が大きく寄与し増収・増益
- ・保管事業は果汁原料の取扱高減少や一般貨物の在庫水準は低迷したものの、課題事業所の閉鎖や一般貨物の集荷努力により回復基調へ転換

中国（上海）地域

- ・取引先の増店による取扱高増加はあるものの店舗当たりの取扱高は伸び悩む、配車の見直しや積載効率向上の徹底を図り収益改善を推進

その他の事業・共通（売上高11億24百万円 前期比△13.2% 営業利益△4億99百万円 前期比-）



《通期の見通し》

売上高 1,348億円（前期比 +77億22百万円（+6.1%） 前回予想通り（ ））
 営業利益 69億円（前期比 +10億74百万円（+18.4%） 前回予想比+2億円）

- ・物流ネットワーク事業は課題事業所の改善効果や前年度に稼働した物流センターの作業効率化の徹底、下半期の物流センター新規稼働などにより計画達成の見込み
- ・地域保管事業は搬入量減少による在庫水準低下が懸念材料だが、地域密着営業の継続推進、ローコスト体制の定着、物流センター新・増設効果などにより計画達成の見込み
- ・海外事業は欧州地域での新規商材の集荷や運送事業の拡大などにより計画を上回る見込み

⑤不動産事業

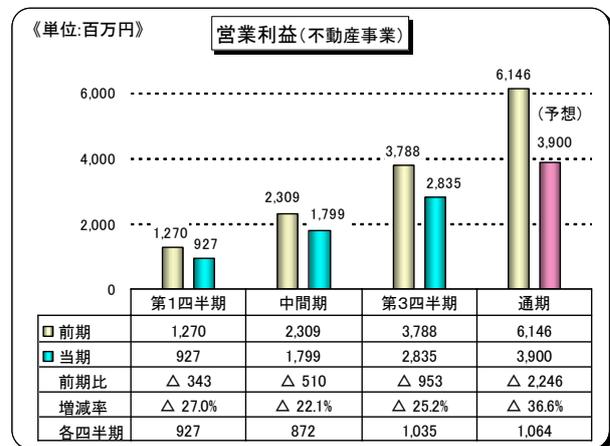
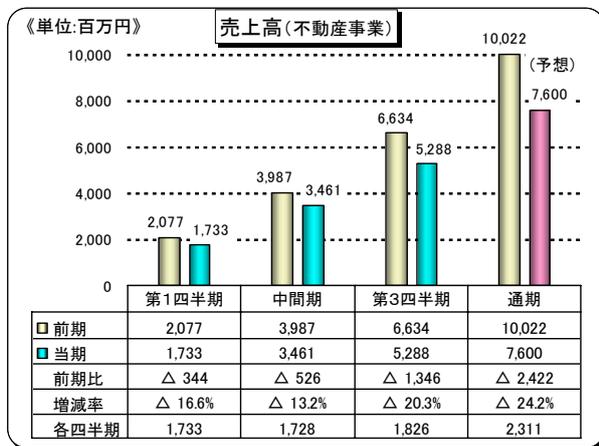
《業績のポイント》

売上高 52億88百万円（前期比 △13億46百万円（△20.3%））

営業利益 28億35百万円（前期比 △9億53百万円（△25.2%））

前期に比べ賃貸物件や土地の販売が減少したことなどにより減収・減益

- ・賃貸事業は物件の減少の影響があったものの、リニューアル等による競争力強化などにより安定収益を確保
- ・分譲事業は茨城県牛久市（建売分譲2区画、建築条件付宅地分譲1区画）の宅地分譲や、静岡県焼津市所在の土地（825㎡）などを販売



《通期の見通し》

売上高 76億円（前期比 △24億22百万円（△24.2%） 前回予想通り）

営業利益 39億円（前期比 △22億46百万円（△36.6%） 前回予想通り）

- ・賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事の実施等により競争力の強化を推進
- ・茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲および建売分譲）および千葉市花見川区（共同戸建分譲）などの宅地分譲を推進

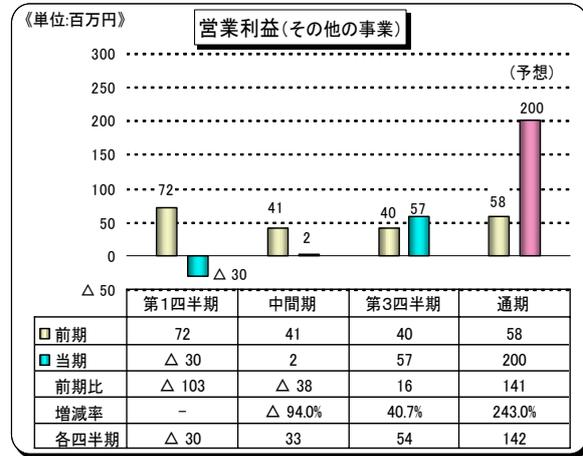
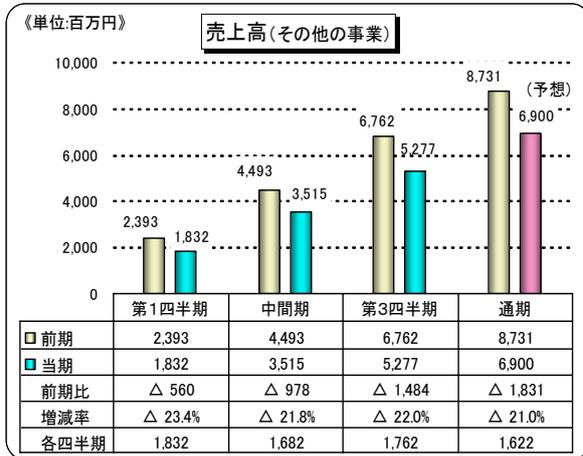
⑥その他の事業

《業績のポイント》

売上高 52億77百万円（前期比 △14億84百万円（△22.0%））

営業利益 57百万円（前期比 + 16百万円（+40.7%））

- ・ バイオサイエンス事業は簡易診断薬が順調に推移したことなどにより増収・増益
- ・ Tengu Company, Inc.（テング社、米国）は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続き営業損失を計上
- ・ 会社解散した北陽日冷株式会社は減収・減益要因



《通期の見通し》

売上高 69億円（前期比 △18億31百万円（△ 21.0%） 前回予想通り）

営業利益 2億円（前期比 + 1億41百万円（+243.0%） 前回予想通り）

- ・ バイオサイエンス事業は簡易診断薬の伸長などにより売上げ・利益とも前期を上回る見通し

⑦消去または全社

売上高 △185億11百万円（前期比 +22億45百万円）

営業利益 64百万円（前期比 + 2億96百万円）

《通期の見通し》

売上高 △243億円（前期比 +26億75百万円 前回予想比+20億円）

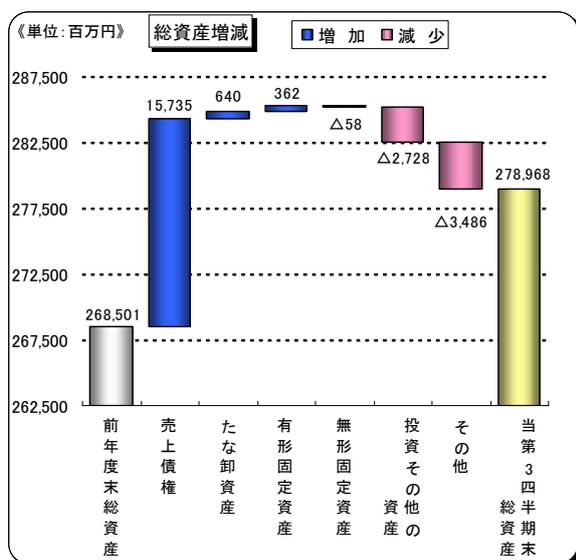
営業利益 1億円（前期比 + 2億21百万円 前回予想比+ 1億円）

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前年度末比)

① 総資産のポイント 2,789億円(104億円の増加)

関係会社株式の売却などにより投資有価証券が減少したものの、季節的要因による売上債権の増加などにより104億円の増加



《流動資産》1,210億円(128億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金)800億円(157億円の増加)

・年末需要による期間売上高の増加などによる

繰延税金資産12億円(19億円の減少)

・繰越欠損金の解消などによる

その他の流動資産44億円(22億円の減少)

・固定資産売却代金の入金などにより未収入金が32億円減少

《有形固定資産》1,084億円(3億円の増加)

・設備投資により54億円増加

・減価償却により63億円減少

・関係会社株式の取得に伴う持分法適用会社から連結子会社への異動により13億円増加

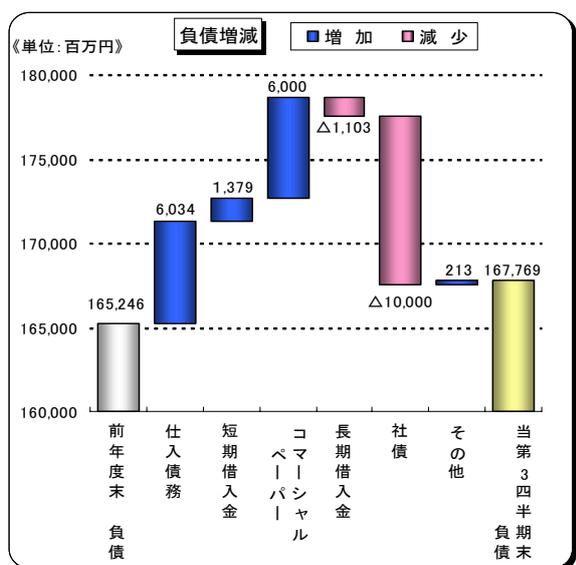
《投資その他の資産》458億円(27億円の減少)

投資有価証券306億円(39億円の減少)

・持分法適用会社の減少などにより関係会社株式が37億円減少

② 負債のポイント 1,677億円(25億円の増加)

有利子負債が減少する一方、季節的要因による仕入債務の増加などから25億円の増加



《流動負債》974億円(143億円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金)320億円(60億円の増加)

短期借入金143億円(13億円の増加)

商業ペーパー60億円(60億円の増加)

長期借入金(1年以内返済)25億円(8億円の増加)

・返済14億円、長期借入金からの振替23億円

社債(1年以内償還)100億円

・第15回無担保社債を償還(平成18年5月2日)

・第17回無担保社債が社債から振替

(償還期限 平成19年8月16日)

《固定負債》703億円(118億円の減少)

社債150億円(100億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替による

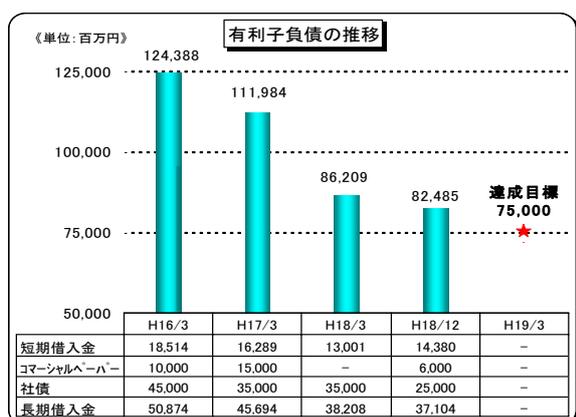
長期借入金345億円(19億円の減少)

・長期借入金(1年以内返済)への振替などによる

(注) グラフの長期借入金、社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。

長期借入金：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

社債：社債、社債(1年以内償還)



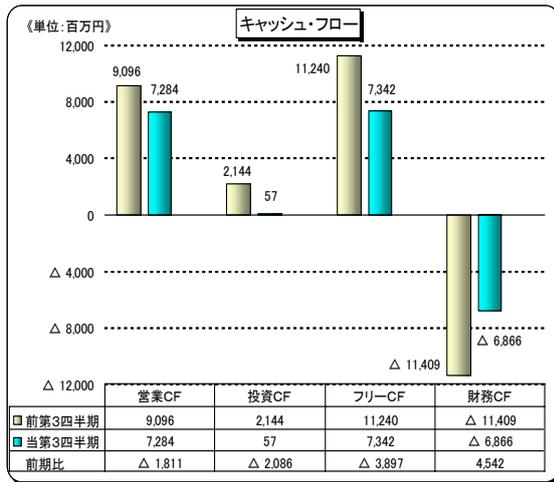
《有利子負債のポイント》

有利子負債の当第3四半期末残高

824億円(37億円の減少)

・季節的要因による運転資金の増加はあるものの、増益などによりフリーキャッシュ・フローを確保したことから有利子負債は37億円減少

(注) グラフの「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業ペーパー、社債の各期末残高の合計額であります。

(2) キャッシュ・フローの概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）**① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント**

72億円の収入(18億円の収入減少)

- ・減損損失や事業所閉鎖損失の減少などから税金等調整前四半期純利益は前年を大幅に上回り172億円を計上
うち非資金費用の減価償却費は67億円
- ・法人税等の支払いで56億円の支出
- ・営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）は、期間売上高の増加などにより売上債権および仕入債務が増加したことなどから96億円の支出

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

0.5億円の収入(20億円の支出増加)

- ・投資有価証券の売却により48億円の収入
- ・設備投資の増加などにより有形固定資産の収支は53億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

68億円の支出(45億円の支出減少)

- ・配当金の支払いや有利子負債の減少などにより68億円の支出

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ5億61百万円増加し、38億51百万円となりました。

(3) 設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）

《ポイント》

資本的支出額	61億円 (20億円の増加)
設備投資額	54億円 (19億円の増加)
減価償却費	68億円 (11億円の減少)

なお、当第3四半期連結会計期間末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

《確定している主な設備投資計画の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	生産工場の増設	716	日産 90 t
	(株)ニチレイフーズ 森工場	生産工場の増設 (コロッケライン)	1,350	日産 24 t 延床面積 1,900 m ²
	(株)ニチレイフーズ 関西工場	ハンバーグ生産ライン の増設	532	日産 12 t
		からあげ生産ライン の増設	261	日産 10 t

(注) Nichirei do Brasil Agricola Ltda. の増設につきましては、総投資額が年初の計画から165百万円増加しております。

3. 注意事項

この第3四半期財務・業績の概況（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。

ニチレイグループの経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のようなものがありますが、業績に与えるリスクはこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

1. 食品に関する衛生問題等によるリスク
2. 商品や原材料の価格変動のリスク
3. 商品回収のリスク
4. 固定資産および有価証券の保有リスク
5. 為替変動リスク

四半期連結財務諸表等

1 四半期連結貸借対照表

区 分	前 第 3 四 半 期 末 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年12月31日現在)		当 第 3 四 半 期 末 連 結 会 計 期 間 末 (平成18年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)		対 前 連 結 会 計 年 度 比 較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	3,054		3,851		3,290		561	
2 受取手形及び売掛金	83,773		80,051		64,315		15,735	
3 たな卸資産	32,352		31,677		31,037		640	
4 繰延税金資産	3,502		1,223		3,138		△ 1,915	
5 その他の流動資産	4,476		4,455		6,698		△ 2,243	
貸倒引当金	△ 344		△ 183		△ 295		111	
流動資産合計	126,814	43.9	121,076	43.4	108,185	40.3	12,890	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	64,814		65,130		64,973		157	
(2) 機械装置及び運搬具	14,341		14,711		14,537		174	
(3) 土地	26,202		26,495		26,087		408	
(4) 建設仮勘定	539		542		1,058		△ 515	
(5) その他の有形固定資産	1,452	107,351	1,522	108,404	1,385	108,041	137	362
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	87		—		70		△ 70	
(2) のれん	—		448		—		448	
(3) その他の無形固定資産	6,270	6,357	3,211	3,660	3,648	3,718	△ 436	△ 58
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	34,265		30,632		34,580		△ 3,947	
(2) 繰延税金資産	1,711		1,601		1,627		△ 25	
(3) その他の投資その他の資産	13,519		14,742		13,497		1,244	
貸倒引当金	△ 1,238	48,258	△ 1,148	45,827	△ 1,148	48,555	0	△ 2,728
固定資産合計	161,966	56.1	157,892	56.6	160,316	59.7	△ 2,423	
資産合計	288,781	100.0	278,968	100.0	268,501	100.0	10,466	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	33,992		32,028		25,994		6,034	
2 短期借入金	21,409		14,380		13,001		1,379	
3 コマーシャルペーパー	4,000		6,000		—		6,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	5,674		2,507		1,645		862	
5 社債(1年以内償還)	10,000		10,000		10,000		—	
6 未払費用	19,263		19,147		19,254		△ 106	
7 未払法人税等	2,757		2,738		3,505		△ 766	
8 役員賞与引当金	—		105		—		105	
9 その他の流動負債	9,575		10,497		9,664		833	
流動負債合計	106,672	36.9	97,405	34.9	83,064	30.9	14,340	
II 固定負債								
1 社債	25,000		15,000		25,000		△ 10,000	
2 長期借入金	36,066		34,596		36,562		△ 1,966	
3 繰延税金負債	1,862		3,498		3,134		364	
4 退職給付引当金	3,034		3,200		3,275		△ 75	
5 役員退職慰労引当金	495		242		504		△ 262	
6 預り保証金	11,367		11,383		11,426		△ 42	
7 連結調整勘定	39		—		36		△ 36	
8 負ののれん	—		123		—		123	
9 リース資産減損勘定	1,787		2,005		2,196		△ 191	
10 その他の固定負債	100		312		44		267	
固定負債合計	79,754	27.6	70,363	25.2	82,181	30.6	△ 11,818	
負債合計	186,427	64.6	167,769	60.1	165,246	61.5	2,522	
(少数株主持分)								
少数株主持分	569	0.2	—	—	630	0.2	—	
(資本の部)								
I 資本金	30,307	10.5	—	—	30,307	11.3	—	
II 資本剰余金	23,706	8.2	—	—	23,706	8.8	—	
III 利益剰余金	39,262	13.6	—	—	39,627	14.8	—	
IV その他有価証券評価差額金	8,152	2.8	—	—	8,353	3.1	—	
V 為替換算調整勘定	612	0.2	—	—	890	0.3	—	
VI 自己株式	△ 255	△ 0.1	—	—	△ 261	△ 0.1	—	
資本合計	101,785	35.2	—	—	102,624	38.2	—	
負債・少数株主持分及び資本合計	288,781	100.0	—	—	268,501	100.0	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	—		30,307		—		—	
2 資本剰余金	—		23,708		—		—	
3 利益剰余金	—		46,014		—		—	
4 自己株式	—		△ 303		—		—	
株主資本合計	—	—	99,726	35.7	—	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	—		7,760		—		—	
2 繰延ヘッジ損益	—		405		—		—	
3 為替換算調整勘定	—		1,472		—		—	
評価・換算差額等合計	—	—	9,638	3.5	—	—	—	
III 少数株主持分	—	—	1,834	0.7	—	—	—	
純資産合計	—	—	111,198	39.9	—	—	—	
負債純資産合計	—	—	278,968	100.0	—	—	—	

2 四半期連結損益計算書

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)		対 前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 比 較		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	362,449	100.0	353,119	100.0	△ 9,330	△ 2.6	469,411	100.0
II 売上原価	291,657	80.5	284,461	80.6	△ 7,196	△ 2.5	377,834	80.5
売上総利益	70,791	19.5	68,658	19.4	△ 2,133	△ 3.0	91,577	19.5
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費								
(1) 運送費・保管料	12,291		11,138		△ 1,153		15,821	
(2) 販売促進費	14,599		13,056		△ 1,542		19,058	
(3) 広告費	3,112		3,649		537		3,896	
(4) 販売手数料	2,973		2,689		△ 284		3,822	
(5) 貸倒引当金繰入額	91		26		△ 65		53	
(6) その他の販売費	1,609		1,555		△ 54		2,150	
販売費合計	34,678		32,115		△ 2,563		44,803	
2 一般管理費								
(1) 報酬・給料・賞与・手当	9,971		9,859		△ 112		13,519	
(2) 退職給付費用	760		△ 43		△ 804		1,063	
(3) 役員賞与引当金繰入額	—		105		105		—	
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	164		117		△ 46		212	
(5) 福利費	1,535		1,558		23		2,001	
(6) 減価償却費	856		435		△ 421		1,158	
(7) 連結調整勘定償却額	51		—		△ 51		68	
(8) のれん償却額	—		152		152		—	
(9) 旅費・交通費	1,174		1,206		32		1,541	
(10) 通信費	379		367		△ 11		505	
(11) 賃借料	1,628		1,570		△ 57		2,212	
(12) 業務委託料	1,789		1,604		△ 185		2,209	
(13) 研究開発費	1,527		1,524		△ 2		2,042	
(14) その他の一般管理費	3,153		3,210		56		4,223	
一般管理費合計	22,993	57.671	21,670	53.785	△ 1,323	△ 3.886	30,759	75.563
営業利益	13,119	3.6	14,872	4.2	1,753	13.4	16,014	3.4
IV 営業外収益								
1 受取利息	53		92		38		71	
2 受取配当金	233		303		70		249	
3 持分法による投資利益	758		603		△ 155		1,071	
4 その他の営業外収益	781	1.827	699	1.698	△ 82	△ 128	1,357	2.749
V 営業外費用								
1 支払利息	1,047		913		△ 134		1,374	
2 たな卸資産廃棄損	231		173		△ 57		327	
3 その他の営業外費用	907	2.187	1,232	2.319	324	132	1,402	3.103
経常利益	12,760	3.5	14,252	4.0	1,491	11.7	15,660	3.3
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	3,409		616		△ 2,793		5,453	
2 関係会社増資によるみなし売却益	58		—		△ 58		58	
3 関係会社株式売却益	52		2,987		2,935		52	
4 投資有価証券売却益	34		20		△ 13		970	
5 貸倒引当金戻入益	15		150		135		93	
6 過年度固定資産税還付金	—	3.571	541	4.316	541	745	—	6.629
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	679		15		△ 664		2,421	
2 固定資産除却損	226		385		158		607	
3 減損損失	3,663		423		△ 3,239		4,153	
4 事業所閉鎖損失	1,582		414		△ 1,168		1,439	
5 投資有価証券評価損	—		68		68		—	
6 特別退職金	—	6.153	—	1.306	—	△ 4,846	530	9.151
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,178	2.8	17,262	4.9	7,084	69.6	13,138	2.8
法人税等	4,356	1.2	7,227	2.0	2,870	65.9	6,746	1.4
少数株主利益	56	0.0	22	0.0	△ 33	△ 59.8	98	0.0
四半期(当期)純利益	5,764	1.6	10,011	2.8	4,246	73.7	6,293	1.3

3 四半期連結剰余金計算書および四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		23,705		23,705
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	1	1
III 資本剰余金四半期末(期末)残高		23,706		23,706
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		35,495		35,495
II 利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	5,764	5,764	6,293	6,293
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,862		1,862	
2 役員賞与	135		135	
3 在外連結子会社の会計基準変更による減少額	—	1,998	162	2,160
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		39,262		39,627

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
四半期連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
四半期純利益			10,011		10,011						10,011
持分法適用会社の減少による減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 44	△ 44						△ 44
自己株式の処分		1		2	3						3
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 593	405	581	394	1,203	1,598
四半期連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	1	6,386	△ 42	6,345	△ 593	405	581	394	1,203	7,943
平成18年12月31日残高(百万円)	30,307	23,708	46,014	△ 303	99,726	7,760	405	1,472	9,638	1,834	111,198

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	10,178	17,262	7,084	13,138
2 減価償却費	8,025	6,739	△ 1,286	10,775
3 減損損失	3,663	423	△ 3,239	4,153
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)	95	△ 127	△ 223	△ 39
5 退職給付引当金の減少額	△ 331	△ 83	248	△ 334
6 前払年金費用の減少額(△増加額)	174	△ 1,348	△ 1,523	△ 53
7 持分法による投資利益	△ 758	△ 603	155	△ 1,071
8 固定資産除却損	163	255	91	365
9 投資有価証券評価損	—	68	68	—
10 事業所閉鎖損失	1,406	352	△ 1,054	1,213
11 関係会社増資によるみなし売却益	△ 58	—	58	△ 58
12 過年度固定資産税還付金	—	△ 541	△ 541	—
13 受取利息及び受取配当金	△ 287	△ 396	△ 108	△ 320
14 支払利息	1,047	913	△ 134	1,374
15 固定資産売却益	△ 2,729	△ 601	2,128	△ 3,032
16 投資有価証券売却益	△ 34	△ 20	13	△ 970
17 関係会社株式売却益	△ 52	△ 2,987	△ 2,935	△ 52
18 売上債権の増加額	△ 19,748	△ 15,447	4,300	△ 139
19 たな卸資産の減少額	415	44	△ 371	1,624
20 仕入債務の増加額	9,436	5,779	△ 3,656	1,431
21 その他	1,554	2,794	1,240	△ 704
小計	12,160	12,474	314	27,297
22 利息及び配当金の受取額	483	812	328	525
23 利息の支払額	△ 944	△ 861	83	△ 1,355
24 法人税等の支払額	△ 2,603	△ 5,681	△ 3,078	△ 2,583
25 過年度固定資産税還付金の受取額	—	541	541	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,096	7,284	△ 1,811	23,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,222	△ 6,000	△ 2,777	△ 4,564
2 有形固定資産の売却による収入	6,118	685	△ 5,433	8,500
3 投資有価証券の取得による支出	△ 113	△ 223	△ 109	△ 682
4 投資有価証券の売却による収入	366	4,883	4,516	1,695
5 連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	587	587	—
6 短期貸付金の純減少額(△純増加額)	△ 111	48	160	△ 77
7 長期貸付金の回収による収入	2	2	△ 0	3
8 その他	△ 896	73	970	△ 1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,144	57	△ 2,086	3,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	5,249	1,143	△ 4,105	△ 3,266
2 コマニカル ^パ の純増加額(△純減少額)	△ 11,000	6,000	17,000	△ 15,000
3 長期借入れによる収入	—	300	300	800
4 長期借入金の返済による支出	△ 3,916	△ 1,452	2,463	△ 8,271
5 社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 10,000	—
6 配当金の支払額	△ 1,791	△ 2,779	△ 987	△ 1,864
7 その他	48	△ 78	△ 127	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,409	△ 6,866	4,542	△ 27,559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	137	85	△ 51	215
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 32	561	593	203
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,087	3,290	203	3,087
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,054	3,851	796	3,290

四半期財務情報の作成等に係る事項

1 会計処理の方法における簡便な方法

(1) 税効果会計

①当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。

②その他の連結子会社

当中間連結会計期間末に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上しております。

ただし、当第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。

(2) 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算

①当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

当第3四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。

②その他の連結子会社

税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出しております。

2 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は108,958百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表規則の改正)

中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前第3四半期連結会計期間まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権(前第3四半期連結会計期間680百万円)を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。

また、四半期連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前第3四半期連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額(前第3四半期連結会計期間99百万円)を「のれん償却額」として表示しております。

3 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を従来通り計上しております。

4 連結および持分法の適用範囲の異動

(1) 連結子会社の異動

(新規設立による増加 3社)

(株)ニチレイフーズダイレクト、(株)NKトランス、(株)ニチレイアウラ

(株式取得に伴う持分変動による増加 1社)

Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.

(会社清算による減少 2社)

北陽日冷(株)、(株)姫路アリーナ

(合併による減少 1社)

(株)ニチレイフーズ・プロ

なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。

(2) 持分法適用会社の異動

(株式売却に伴う持分変動による減少 1社)

(株)アールワイフードサービス

(株式取得に伴う持分変動による減少 1社)

Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	142,184	64,278	61,691	84,404	5,579	4,310	362,449	—	362,449
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	598	1,796	2,822	12,032	1,054	2,451	20,756	(20,756)	—
計	142,782	66,074	64,514	96,436	6,634	6,762	383,206	(20,756)	362,449
営 業 費 用	137,800	66,983	64,205	91,295	2,846	6,721	369,854	(20,525)	349,329
営業利益または営業損失(△)	4,981	△ 908	308	5,141	3,788	40	13,351	(231)	13,119

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	137,139	58,845	59,555	90,537	4,246	2,793	353,119	—	353,119
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	397	968	2,191	11,427	1,042	2,483	18,511	(18,511)	—
計	137,537	59,814	61,747	101,965	5,288	5,277	371,630	(18,511)	353,119
営 業 費 用	132,285	59,815	61,183	95,865	2,453	5,220	356,822	(18,576)	338,246
営業利益または営業損失(△)	5,252	△ 0	564	6,099	2,835	57	14,807	64	14,872

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411	—	469,411
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	—
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営 業 費 用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または営業損失(△)	5,454	△ 1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以 上